

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金申請書

様式1

京都府知事 西脇 隆俊 様

(申請日) 令和3年 月 日

※受付番号は、記入しないでください。

申請者についての情報	申請区分	1: 中小企業・団体 2: 個人事業主 ※いずれかに○		受付番号 ※			
	フリガナ						
	法人名						
	フリガナ			S: 昭和 H: 平成			
	【法人】代表者役職・氏名 【個人】氏名	代表者・個人性別	M: 男 F: 女	代表者・個人生年月日	年	月	日
	【法人】所在地 【個人】自宅住所	〒 ※番地や建物名まで記載してください。					
	電話番号						
	担当者名			担当者電話番号			
	連絡先メールアドレス						
	常時使用する従業員数(人)		資本金(円) ※		法人番号 ※		
	※資本金及び法人番号は、申請者が法人の場合に記入してください。						
	申請する店舗数						

施設についての情報

フリガナ																	施設の種類 (別表1から選択)					
施設名称 (店舗名等)																						
所在地	〒 ※番地や建物名まで記載してください。																					
	京都市 区																					
通常の営業時間	:	~	:	⇒	①時間短縮する場合の営業時間	:	~	:	②終日休業する場合は✓													
<通常の営業日> ※前年の実績																						
2019年12月										2020年1月										営業日数		
21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	11
土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
⇒営業日に「○」、定休日・年末年始の店休日に「定」を記入してください。																						
<時短対応した期間> ※前年と定休日や年末年始の店休日が異なる場合には、理由書(様式4)を提出してください。																						
2020年12月										2021年1月										時短対応した日数		
21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	11
月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	日
⇒時短要請に応じた日に「○」、定休日・年末年始の店休日に「定」を記入してください。																						
※12月21日(月)から1月11日(月・祝)までの間、定休日等を除く全ての営業日において、連続して営業時間の短縮に取り組んでいただく必要があります。 準備の都合等特別な事情があり、12月21日(月)から取り組むことが困難な場合は、その事情を以下の記載欄に記載してください。その場合も、遅くとも12月25日(金)までに取り組んでいただかなければ対象になりません。																						
記載欄																						

申請額 (1店舗当たり)	(日額)	(時短対応した日数)	
	4万円	×	日 = 万円

【注】2施設(店舗)以上申請する場合は、別紙「様式1-1」を使用し、各施設(店舗)に関する情報を記入し、添付してください。

法人名又は 個人事業主氏名	
------------------	--

様式1-1

施設についての情報（※2店舗目以降）																						
フリガナ																				施設の種類 (別表1から 選択)		
施設名称 (店舗名等)																						
所在地	〒 ※番地や建物名まで記載してください。																					
	京都市											区										
通常の営業時間	:	~	:	⇒	①時間短縮する場合 の営業時間	:	~	:													②終日休業す る場合は✓	
<通常の営業日> ※前年の実績																						
2019年12月											2020年1月											営業日数
21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	
⇒営業日に「○」、定休日・年末年始の店休日に「定」を記入してください。																						
<時短対応した期間> ※前年と定休日や年末年始の店休日が異なる場合には、理由書(様式4)を提出してください。																						
2020年12月											2021年1月											時短対応 した日数
21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	
⇒時短要請に応じた日に「○」、定休日・年末年始の店休日に「定」を記入してください。																						
※12月21日(月)から1月11日(月・祝)までの間、定休日等を除く全ての営業日において、連続して営業時間の短縮に取り組んでいただく必要があります。 準備の都合等特別な事情があり、12月21日(月)から取り組むことが困難な場合は、その事情を以下の記載欄に記載してください。その場合も、遅くとも12月25日(金)までに取り組んでいただかなければ対象になりません。																						
記載欄																						

申請額 (1店舗当たり)	(日額)	(時短対応した日数)																				
	4万円	×	日	=																		

【注】

- ・複数施設(店舗)を申請する場合は、「様式1-1」に各施設(店舗)に関する情報(1施設(店舗)につき1枚ずつ)を記入するとともに、添付書類(「別表3」⑦~⑬)の表紙として使用し、1施設(店舗)ごとに提出書類をまとめて提出するようにしてください。
- ・「〇〇屋四条店」など、どの施設(店舗)分か分かるように記載してください。